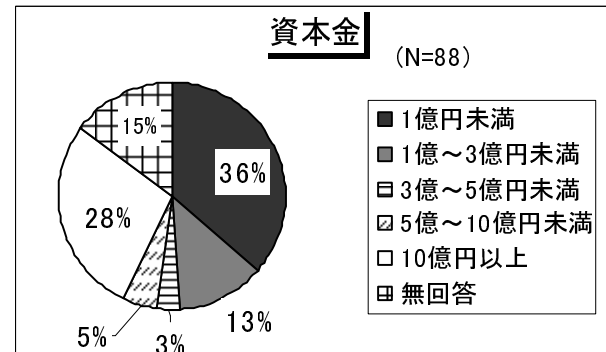
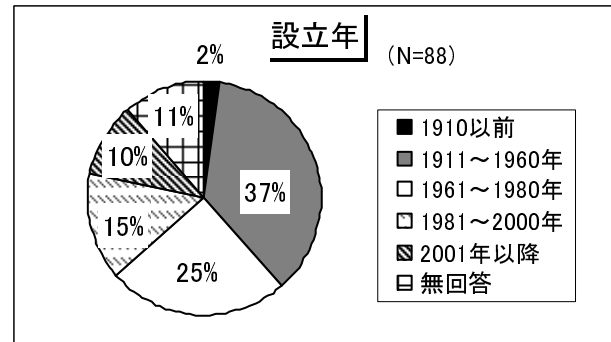


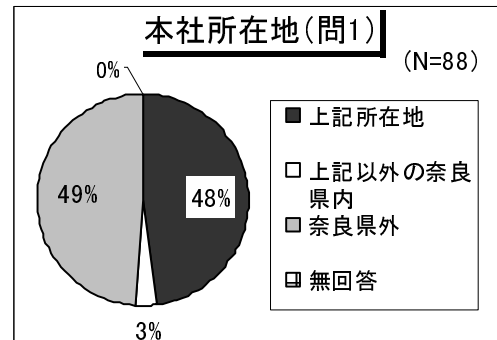
県内企業の社会貢献活動及び協働の実態調査（抜粋）

I. 会社プロフィール、概要

- 企業の設立年は、創業してから概ね 50 年以上経つ企業（1960 年以前）が全体の 39%を占めており、そのうち、100 年以上経つ企業（1910 年以前）が 2%となっている。その一方で、2001 年以降に設立された企業は全体の 10%に止まる。
- 資本金については、1 億円未満が全体の 36%、3 億円未満が 49%を占めており、比較的規模の小さい企業が多くなっているが、10 億円以上も 28%と、規模の大きい企業も一定数みられる。



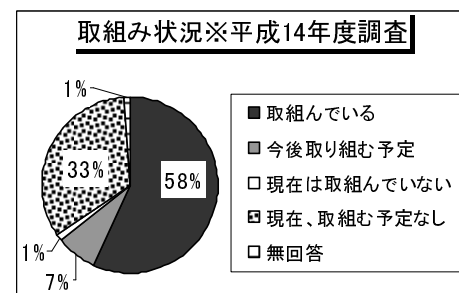
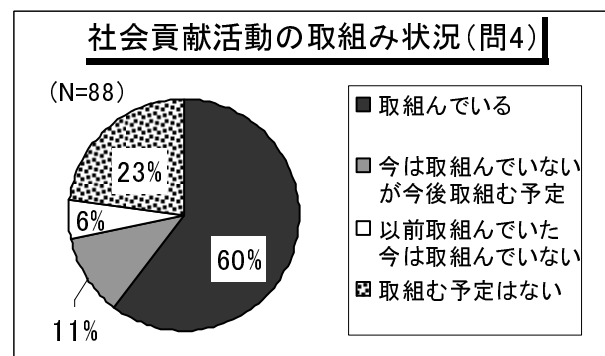
- 本社所在地（問1）は、奈良県内（51%）が県外（49%）よりも若干多くなっている。また、業種（問2）については、「製造業」が38%ともっとも多く、次いで「卸売・小売業、飲食業」（17%）、サービス業（11%）と続く。



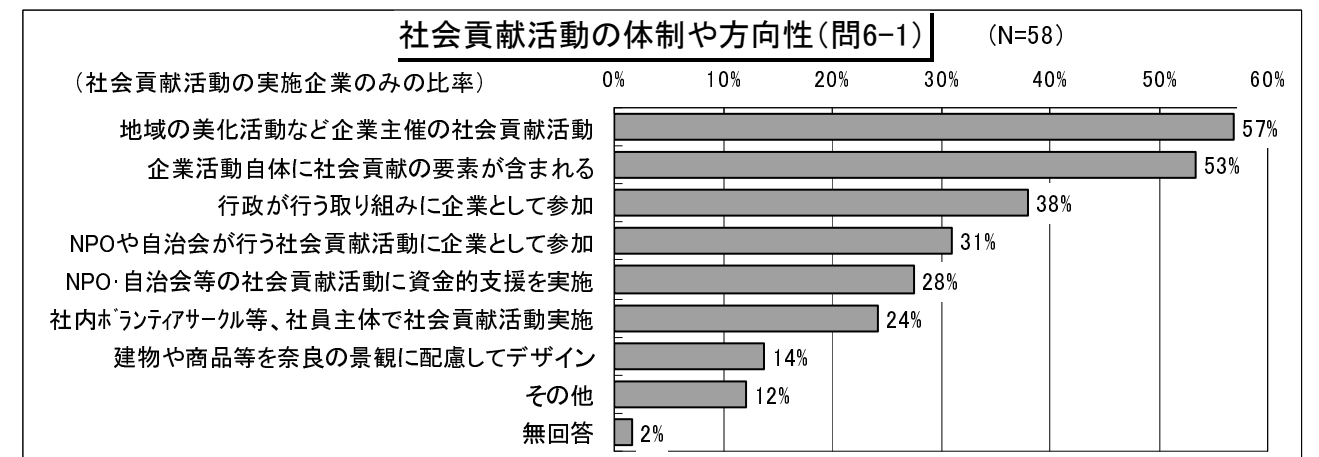
製造業	38%
卸売・小売業、飲食業	17%
サービス業	11%
運輸、通信業	6%
金融・保険業	5%
など	

II. 社内における社会貢献活動の推進体制など

- 社会貢献活動を実施している企業は（問4）は60%となっている。また、今後取組む予定の企業（11%）を含め、社会貢献活動の活動意向を持つ企業は全体の71%を占めており、県内における企業の社会貢献活動への機運がかなり高いことが明らかとなった。
- また、前回調査（平成14年度）と比較すると、前回は社会貢献活動の活動意向を持つ企業は65%であったため、活動意向を持つ企業の比率が微増となっている。



- 社会貢献活動の体制や方向性（問6-1）としては、「地域の美化活動など企業主催の社会貢献活動」（57%）及び「企業活動自体に社会貢献の要素が含まれる」（53%）といった企業が主体となって活動する2点が過半数を超えており多くなっている。
- 活動分野（問6-2）としては、「清掃・美化活動」（71%）、「自然や環境を守る活動」（50%）、「地域活性化イベントなどまちづくりの活動」（40%）の3つが特に多い。
- 今後、取組んでみたい社会貢献活動の活動分野（問13）としては、「自然や環境を守るための活動」（33%）、「清掃・美化活動」（33%）、「地域活性化イベントなどまちづくりの活動」（25%）の3つが多くなっている。

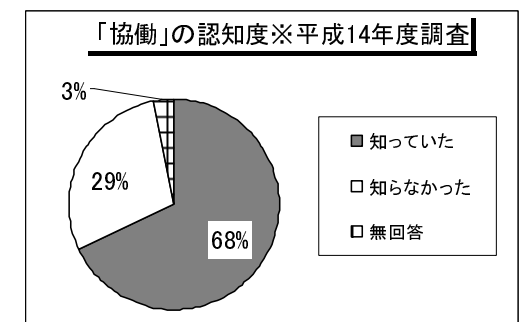
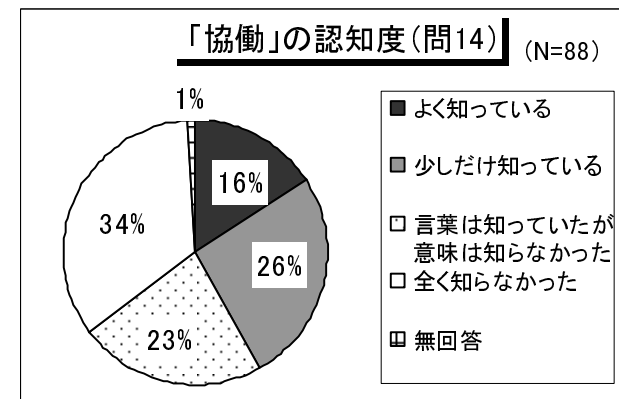


- ▶（問6-2 社会貢献活動の活動分野） ※社会貢献活動の実施企業のみ比率
清掃・美化活動71%、自然や環境を守る活動50%、地域活性化イベントなどまちづくりの活動40%、子供を対象とした活動24%、スポーツ・文化・芸術・学術等の活動24%、防犯等安全な生活のための活動22%など。
- ▶（問13 今後、取組んでみたい社会貢献活動の分野） ※社会貢献活動の実施意向がある企業のみ比率
自然や環境を守るための活動33%、清掃・美化活動33%、地域活性化イベントなどまちづくりの活動25%、防災など災害に関係した活動19%、高齢者を対象とした活動13%、子供を対象とした活動11% など。

III. 貴社における「協働」の取組み状況

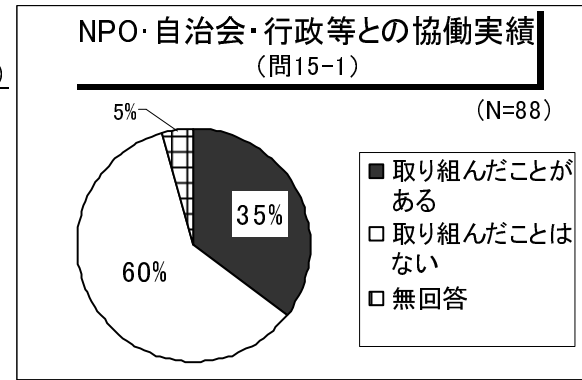
1. 「協働」という言葉の認知度

- 「協働」という言葉の認知度は42%と4割強に止まっており、認知していない企業（57%）の方がやや多くなっている。また、前回調査（平成14年度）と比較すると、認知度68%からかなり下がっているという結果となった。



2. NPO・自治会・行政等との協働実績

- NPO・自治会・行政等の協働実績のある団体（問 15-1）は、35%となっている。

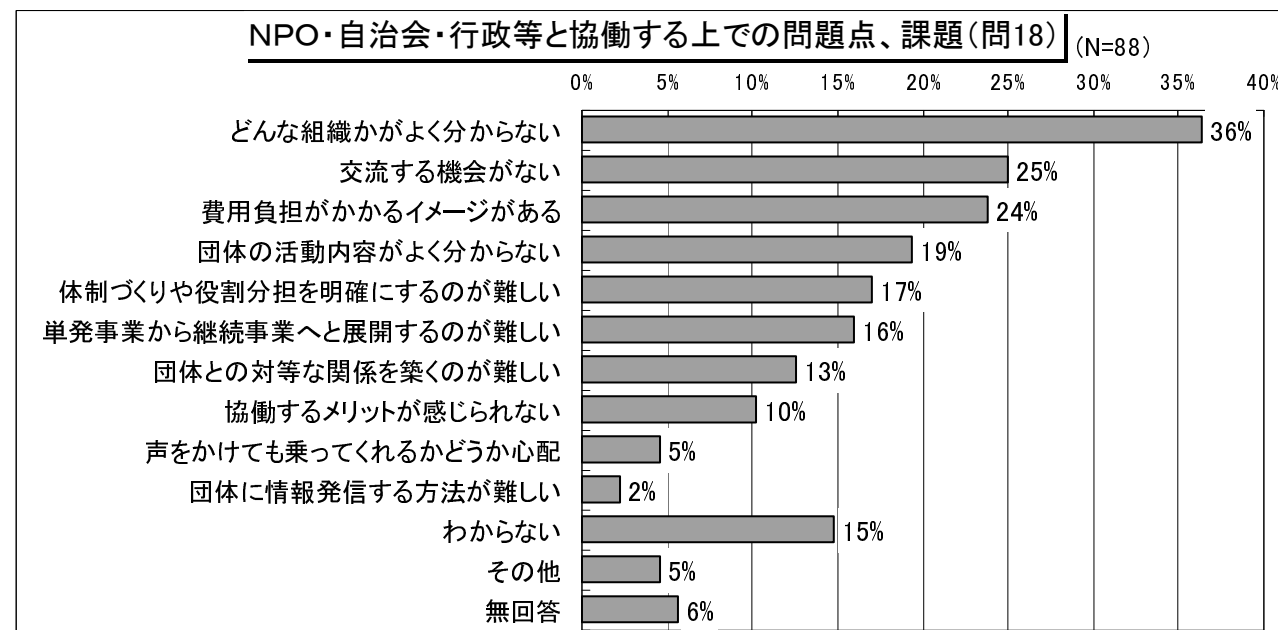
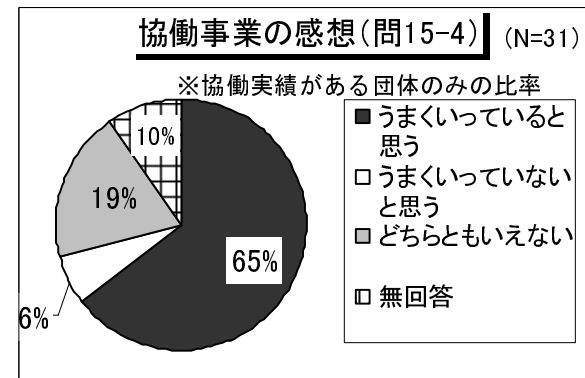


- 協働事業の内容（問 15-3）としては、「環境保全」が45%とかなり多くなっている。その他では、「まちづくりの推進」(23%)、「文化・芸術・スポーツの振興」「地域安全活動」「経済活動の活性化」（ともに16%）が比較的多くなっている。
- 協働事業に対する感想（問 15-4）として、NPO・自治会・行政等との協働事業が「うまくいっている」と回答した団体が65%と過半数を占めており、かなり自己評価は高い。
- 企業と、NPO・自治会・行政等が協働する上での問題点・課題（問 18）としては、「どんな組織がよく分からない」が36%ともっとも多く、次いで「交流する機会がない」(25%)と続いており、地域で協働事業を行う際のパートナーのイメージが明確ではない企業が比較的多いと考えられる。また、「費用負担がかかるイメージがある」(24%)も比較的多くなっている。

▶（問 15-3 協働事業の内容）

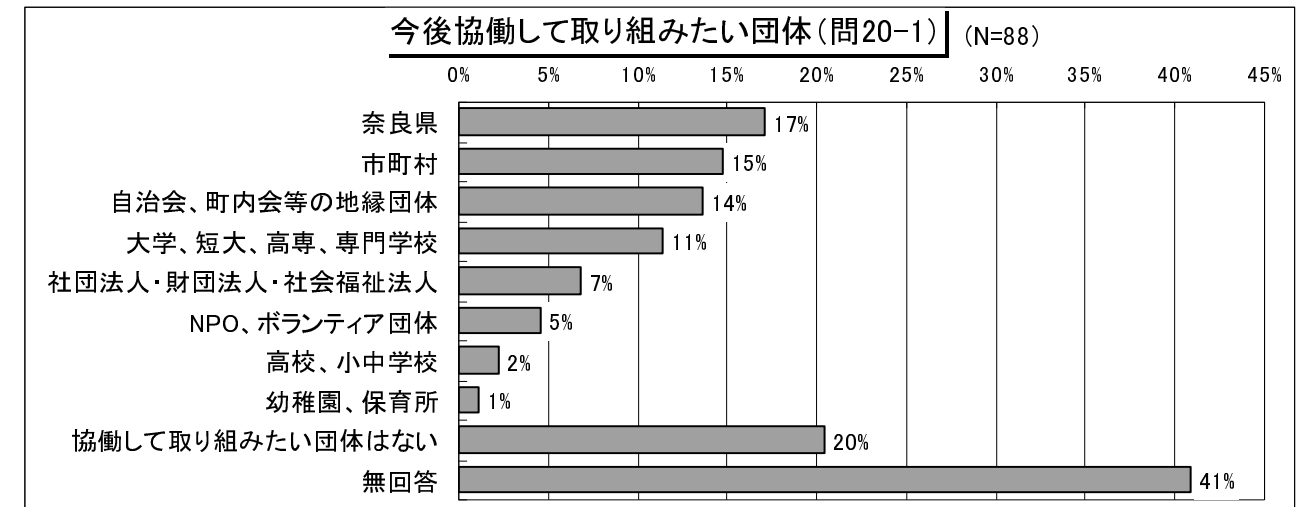
※協働実績がある団体のみ比率

環境保全	45%
まちづくりの推進	23%
文化・芸術・スポーツの振興	16%
地域安全活動	16%
経済活動の活性化	16%
子供の健全育成	13%
社会教育の推進	10% など



3. 今後、協働して社会貢献活動に取り組みたい団体

- 今後、協働して社会貢献活動に取り組みたい団体（問 20-1）として、「奈良県」が17%ともっとも多く、次いで「市町村」(15%)と、行政が比較的多くなっている。
- その一方で、「協働して取り組みたい団体はない」が20%と、もっとも回答の多い「奈良県」よりも多くなっており、協働による社会貢献活動への取組み意向があまり高くはない企業も一定数あることが、このことから推測できる。



VI. 貴社における社会貢献活動及び協働の取組みに関する課題など

- 社会貢献活動及び協働の取組みを進める上での問題点・課題（問 21）として、「要員の余裕がない」(49%)、「時間の余裕がない」(41%)、「経済的余裕がない」(31%)の3つが多く、多くの企業が社会貢献活動や協働の取組み意向を持ちながらも、人材や時間、経済面において、業務と並行して進めるのが難しい状況にあるということが、これらの結果から推測できる。

